

技術課題調査支援

市場ニーズに基づいた技術開発を支援する



お問合せ



東京本社: 03-5371-6908 大阪支社: 06-6266-1384



yriseg@yano.co.jp



株式会社 矢野経済研究所

事業創造コンサルティンググループ

はじめに

国や地方自治体にとって民間企業の活力の底上げは、避けられない重要な政策課題です。そのため、民間企業の技術開発支援として融資や補助金等、多様な支援制度が設けられており、実際に多くの民間企業がそうした制度を利用して技術開発に取り組んでいます。しかし、そのように支援を受けて開発して市場に投入されたものの、実際には一向に市場に受け入れられず、実績が上がらない支援企業や技術が多いのも事実です。

この原因と考えられるのが、支援対象となった企業の開発している技術が得てして「独りよがり」なものであることです。多くの技術者は自身の思い込みや技術への思い入れなどから、市場のニーズを汲み上げない形で技術開発に没頭するケースが多いものです。技術が良ければきっと「誰か」が受け入れてくれる、という根拠のない自信を持って公募に応じてくるケースは後を絶ちません。

当社では、まず市場のニーズがある技術を調査によって明らかにし、その課題解決につながる技術を公募することをお勧めしております。本当に市場ニーズのある技術を支援し、市場に送り出すことで、貴重な財源を本当に役に立つ技術に投下し、公的支援を有効に成果に結びつけるお手伝いをさせていただきます。

本支援業務を ご利用される方の想定

新たな技術の開発を支援する
公募事業を行っている、公的
機関のご担当者

過去の公募事業による**成果に
疑問を感じている**中小企業支
援機関のご担当者



支援業務の概要

通常の新技術開発系の公募事業の場合、具体的な開発テーマは応募する企業が考える、というのが一般的です。

しかし、その方法の場合、**市場ニーズとはズレた開発テーマが提案としてあがってくる可能性があります。**

結果として、公的資金を使って製品・技術を開発したものの、ニーズがないものを開発しているため、世の中にはまったく普及しない、という結果につながる可能性すらあります。

本件業務では、対象業界における技術課題を、市場調査（文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査等）の実施を通じて把握し、現在求められている**市場のニーズを明らかにします。**

市場調査を実施することにより、対象業界でどのような技術課題があるのかが明らかになるので、公募事業において技術課題に対応した開発テーマを事前に設定して、企業から広く提案を募ることが可能になります。

最終的には、**市場ニーズに適合した技術開発が可能となるので、より成果につながりやすい研究開発の支援となる**ことが期待されます。



これまでの主な支援実績

委託元	事業名称※	年度
1 関東経済産業局	地域経済産業活性化対策調査事業	2017年度
2 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (NEDO)	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業／再生可能エネルギー等 関連中小ベンチャーについてのケーススタディ調査	2019年度
3 同上	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業/フェーズD/2022年度 「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」 公募対象となるバイオマスエネルギーの研究開発動向に関する調査	2021年度
4 同上	「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」 新エネ・中小スタートアップ支援制度の公募対象となる 再生可能エネルギー等の研究開発動向に関する調査	2021～ 2022年度

※同一事業を継続して受託している場合で、事業名称が途中で変更となっている場合は、最新の事業名称を記載

事前調査

- ◆ 対象業界の技術課題について、**間接調査**（弊社業界専門研究員の知見や既存の蓄積情報、特許情報、学術機関情報、各種委員会情報などの文献調査）の実施を通じて、事前調査を行います。



START
1

技術課題 アンケート票の作成

- ◆ 前述1の結果をもとに、**技術課題アンケート票の作成**を行います。（アンケート票の書式は次頁参照）



2

支援業務の内容例 1

支援業務フロー

調査結果 分析・総括

- ◆ 前述3の調査結果をもとに、**対象業界における技術課題を整理してまとめます。**
- ◆ 当業界での優先的な技術課題を明らかにします。



4

ヒアリング調査

- ◆ 対象業界の企業・団体等を対象に**ヒアリング調査**を行います。
- ◆ その際、前述2で作成した**技術課題アンケート票**にも回答していただきます。

3



支援業務の内容例 2

アンケート調査の内容

- ▶ 事前調査を行わない状態でヒアリング調査を行っても良い結果は得られないため、まず事前の間接調査において業界内で想定される技術課題を複数抽出し、以下のようなアンケート形式に課題を整理します。
- ▶ ヒアリング調査を実施する企業・団体によっては、課題について回答することが難しいとする所もあるので、その場合は、事前に作成した技術課題アンケートに回答してもらうことで課題についての見解を示してもらうようにします。

技術課題に関するアンケート

対象分野

1. 以下では、「****業界」において想定される技術課題を記載しております。
それぞれの技術課題について、課題認識として、もっとも該当すると思われる区分に●をご入力ください。

各課題例について、いずれかに●をご入力ください（プルダウン式）

課題分類（大項目）	課題分類（小項目）	NO.	課題例	a優先的に解決すべき課題だと思う	b解決すべき課題だと思う	c課題だと思わない	dどちらでもない/不明	左記で、「c.課題だと思わない」とご回答いただいた場合、直しければその理由について教えてください。
産業用途を前提とした、 低コストで信頼性の高い の製造に資する技術の開発	***に関する技術の開発	1	*****	-	-	-	-	
		2	*****	-	-	-	-	
		3	*****	-	-	-	-	
		4	*****	-	-	-	-	
		5	*****	-	-	-	-	
	に関する技術の開発	6	**	-	-	-	-	
		7	*****	-	-	-	-	
	に関する技術の開発	8	**	-	-	-	-	
		9	*****	-	-	-	-	
	その他	10	*****	-	-	-	-	

本業務を当社に委託する事によるメリット

当サービスのように、事前に市場調査を行うことにより技術課題を把握した上で実施する公募事業（課題設定型の公募事業）では、従来型の公募事業と比較して次のような利点があると考えます。



従来型の公募事業

開発テーマは応募する企業が考える形で公募を実施する場合

応募企業の思い込みによって実際には市場にニーズがないものを開発しているケースもあるので、その場合は公的資金を使って開発支援を行ったものの、開発した製品・技術が市場の課題の解決に繋がらず、世の中にまったく普及しないという結果に終わる可能性があります。

課題設定型の公募事業

事前に開発テーマを設定して、公募を実施する場合

現時点の市場課題に沿った開発テーマを事前に設定した上で公募を実施する形になるので、市場ニーズに適合した技術開発の支援が可能となります。結果として、より成果につながりやすい研究開発の支援となることが期待されます。